



TITLE:

勞銀理論の破綻

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 勞銀理論の破綻. 經濟論叢 1936, 42(3): 522-540

ISSUE DATE:

1936-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130754>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第三號

第十四卷

昭和十一年三月一日發行

論叢

宗教團體と課税……………法學博士 神戸正雄
勞銀理論の破綻……………文學博士 高田保馬
税制整理の目標……………經濟學博士 汐見三郎

時論

資金の活動に於ける重複性……………經濟學博士 小島昌太郎
經濟更生論……………經濟學博士 蜷川虎三

研究

ナチス革命前^{に於ける}獨逸の社會費……………經濟學士 中川與之助
私設工場委員會の構造形態……………經濟學士 大塚一朗
中立貨幣政策に就いて……………經濟學士 中谷實

說苑

企業の立場からする市場の研究……………經濟學士 祭原光太郎

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

勞銀理論の破綻

高田保馬

一

純粹經濟學は、いふまでもなく、勢力の作用をぬぎにしたる經濟理論であり、各經濟主體が勢力的關係に顧慮せず、個人的なる效用計算機械として作用することを前提としたる經濟理論である。^{*}

經濟理論の中心が價格の説明であること、中について勞銀の問題が基礎的地位を占むることについては、別に説明を加へた。ところが今までの經濟理論、即ち純粹經濟學は此問題の解明をどこまで仕遂げ得たか。換言すれば、所謂效用經濟を前提としたる勞銀理論がどこまで現實に於ける勞銀の動きを説明し得たか。私はあらかじめ此問題に對する答を述べて置かう。それは現實の勞銀を説明することに於て、完全に無力である。今日の勞銀の理論、従つて經濟理論は此點から改造を餘儀なくせられる。改造の要點は、效用經濟を前提とする代りに、勢力經濟を前提とすることである。

私は、事實が今までの勞銀理論に對して、不信任狀をなげつけたと見る。然らば、何故にかゝる斷定を敢てするのであるか。このことを次の順序に於て述べよう。今日の勞銀理論から、近時

* 此論文は一月號所載費用としての勢力と姉妹篇をなすものである。

の不況に於ける勞銀の動き、勞銀の高さについて、ひき出さるべき結論を考へる。而して此結論と現實のそれらとを比較する。其間に一致の認めらるるか否か。一致しないとすれば、此不一致が何等かの條件をとり入ることによつて、今日の勞銀理論そのものから説明し得らるるか、否か。

二

今日の勞銀理論の支配的な形態は限界生産力説である。其内容は之を、次の如くに述べうるであらう。勞銀は勞働の限界生産力に於て定まる。即ち、最後の單位の勞働の生産力に於て勞銀が落ちつく。このことについて二の點を附記しよう。

(1) 勞銀と相等しくなるところの勞働の限界生産力といふものは、最後の勞働單位に依存する生産物價値の全部ではない。その勞働單位を追加するためにはそれに應ずる資本用役の追加部分がある。従つて、此生産物價値からかゝる資本用役の増分に對する利子と、勞銀とが支拂はれねばならぬ。それ故に、勞銀はかくの如き意味に於ける利子を取り去られたる、換言すれば、割引せられたる限界生産力に等しい。これは所謂タウシグの限界生産力説の内容である。私がかつて殘餘限界生産力説といへるものもまた、それである。

(2) 此最後の單位は、社會に於て供給せらるる勞働の最後の單位と解せらるべきである。此表現の中になほ不明確なるものがあると見らるるならば、進みて説明を加へよう。定型的なる勞働者、即ち其勞働を賣ることによつて生活資料を得るところの主體を考ふる限り、勞働者の存在數量が

やがてこの供給量と解せらるべきである。企業の勞働に對する需要が勞働の生産力によつて定まる、といふことは、限界生産力説の前提である。而して、勞働の供給者がかゝる事情にある以上、其勞働を賣ると賣らざるとの自由を有せず、結局與へらるるところの如何なる價格に於ても、その勞働を供給しなければならぬ立場にある。企業はこれに向つて限界生産力だけの勞銀を申出づる、即ちそれだけの需要價格に於て需要する。かくて此需要價格が勞銀の高さを定むるはずである。勞銀と相等しい限界生産力を定むるところの限界單位は、存在するだけの勞働の限界單位でなくてはならぬ。此點から考へて、ダグラスが限界生産力説の性質について加へたる説明を意義あることと思ふ。ダグラスによれば、勞銀の限界生産力説は、すべての勞働が利用せられつくして残らないことを前提とする、それはかゝる均衡状態についてののみあてはまるわけである。私は今次のことを、これに附記しよう。若し、企業が使用してゐる限りの勞働の限界生産力に於て勞働を需要してゐるとするならば、此勞銀は安定的のものではない、やがて限界外の勞働者、即ち失業者の側の競争によつて直に低下するものである。而して、すべての勞働者が仕事を得るに至つて此競争がやむであらう。

カッセルは其一般均衡の方程式に於て、一應生産財の供給總量を其存在量と相等しきものと見てゐる。こゝには勞働のみについて考ふるのであるが、上に述べたるが如き事情からいふと、それは道理のないことではあるまい。もつとも、勞働の供給函數を考へ、其供給數量が供給價格に

應じて變動することを認むる人人も決して少くない。かういふ立場に立つにしても、上に述べたところを改むる必要はないであらう。即ち勞働の供給函數に於て何が供給價格を定むるものとなつてゐるか。效用經濟が前提とせられてゐる限り、それは勞働の供給に伴ふ效用の損失でなくてはならぬ。ところが、勞働によつてはじめて衣食するところの定型的勞働供給者にあつては、此效用の損失といふものが、受取り得べき勞銀の效用より（よしその勞銀が可なりに低額のものであつても）、大體に於て小なるものである。それゆゑに、勞働の供給數量が價格の函數であるとしても、均衡に於ける勞働の供給數量はその存在總量であり、供給せらるる勞働の限界單位といふことは、存在總量の限界單位と解し得るはずである。

さて、勞銀に關する勞働の限界生産力説の意味するところが、上に述べたるが如きものであることを、前提として論をすゝめる。

戦後に於ける不況、別して一九二九年秋にはじまるところの所謂世界恐慌に於て、勞銀の状態は如何なるものであつたか。何よりも失業率は史上かつて見ざるほどの高さに達した。此場合、勞銀と勞働の限界生産力とは如何なる關係に立つてゐたか。(1) 數多の企業は損失をつづけながら經營をやめなかつた。此點からいふと、勞銀は使用せられてゐる限りのものの限界生産力（失業者を除けるものの限界生産力）よりも遙に大であつた。(2) 勞銀の落ちつくはずの限界生産力は、すべての勞働が使用せらるると見たる場合の限界單位の生産力であることは、前に述べたる通り

である。ところが、此本來の意味の限界生産力、即ち失業者をも含めてみたる場合の限界生産力は前者(失業者を除いたる場合の限界生産力)よりも遙に小なるものである。

これから知り得ることは、勞銀が決して存在勞働の限界生産力に於て定まらぬことであり、進みていへば、使用勞働の限界生産力に於てすらも定まらず、それよりも常に上位にあることである。勿論、不況は靜態ではない、さうである以上、限界生産力説が靜態法則であるといふ性質からみて、勞銀が限界生産力に一致しないのは當然のことであるといはれよう。けれども、此靜態法則そのものが、勞銀が限界生産力に近づくことを前提としてゐる。然るに、恐慌の幾年間、勞銀に此傾向は示されてゐない。それは、つねに使用勞働の限界生産力以上にあつて(これは限界企業がつねに損失をつづけてゐることを意味する)、これに一致しようとするのではない、従つて、存在勞働の限界生産力よりも常に遙に高位にある。單にそればかりではない。失業の増加する場合に、従つて限界生産力が低下し、失業者が勞銀を切下げて競争すべきはすの場合に、勞銀が若干とも騰貴すらしてゐる。此等の事實は、限界生産力説の立場と相背くものである。即ち、勞銀が此期間つねに限界生産力よりも遙に高位にあること、又其變動に於ても下位にある限界生産力にまで更に接近しようとする勢を示さざること、そればかりでなく、失業の増加に拘はらず騰貴をすら示したること、これは限界生産力の主張と相いれぬ。而もこれを説明しうべき手掛りは、限界生産力自體の中に見出さることが出來ぬ。

三

上に述べたることについて、若干の事實的註釋を加ふことにしよう。まづ戦後の恐慌に於て、勞銀は不斷に、使用勞働の限界生産力以上にあつた。此事は、劣弱なる企業のみならず、没落して、其生産を停止せざるを得なかつたことによつて明である。勿論、此場合の勞働生産力は別に述べたところの殘餘生産力乃至純生産力の意味である。生産物價額から他の生産財に關する費用を差引きたるものである。此費用の中には、長期的契約にしばられて、甚しく割高であるところの金利が含まれ、又物價の高いときに建設せられたる設備の消耗が含まれてゐることは、いふまでもない。事實に於て企業が合理的に支拂ひ得る勞銀は此意味の限界生産力をこえないはずであるから。

ところが、若干の企業を没落せしめ又はそれに生産の縮小を餘儀なくせしむるほどに、勞銀は限界生産力よりも高位に置かれたるばかりではない。勞銀と此限界生産力との開きは取り除かれなかつた。なるほど、勞銀は名目的に、進みていふと、實質的にも若干低下してゐるけれども、失業率は逐年に増加し、生産の縮小は愈々進行してゐる。このことは、かの開きが勞銀の低落にも拘はらず、取除かれ得なかつたことを示してゐる。又このことは失業對策の考察に於て、高勞銀が失業の主要なる原因であり、之を取除くことによつて、其原因の主要なる一を撤去することが出来る、といふ議論の強く行はれたることによつても、示される。

各 國 失 業 率¹⁾

	北米合衆國	獨逸	英吉利	日本
1929	8.3	—	8.2※	
1930	15.1	—	11.8	5.2
1931	19.3	23.7	16.9	5.9
1932	24.1	30.1	17.6	6.9
1933	24.0	25.8	16.4	5.7
1934	*22.6 (January)	15.3 (January)	*13.9	*5.0
1935	*21.0 (January)	—	*14.9 (January)	*5.0 (January)

各 國 勞 銀¹⁾ (一九二九年基準)

	北 米 合 衆 國				獨逸		英吉利		佛 蘭 西		日本
	名目	實質	熟練	不熟練	名目	實質	名目	實質	名目(鑛山)	實質	實質※※
1927	97	95	97	96	87	91	102	100	91	—	105
1928	98	97	98	98	95	96	100	99	90	—	104
1929	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	99
1930	91	94	89	90	102	106	100	104	103	100	91
1931	79	92	77	79	97	109	98	109	104	99	88
1932	60	77	60	60	82	104	96	110	96	98	89
1933	62	83	62	61	79	104	95	112	95	101	—
1934	72(March)	92(%)	70(%)	69(%)	79	102	96	111	—	—	—

企業が其生産を縮小して労働者を解雇するといふことは、其使用せるところの労働の限界生産力が勞銀に及ばざることを示す。それゆゑに此場合、限界生産力説の精神からすると、失業者の側

1) * Statistical Year-Book of the League of Nations, 1933/34 に據る。
 ※ の分は International Labour Review Vol. XXXII, No. 3. による。
 ※※ 日本についても前掲の資料から抜擧するに止めた。

から供給價格を低める競争が生じ、勞銀が低下するはずである。然るに事實は如何。たとへば一九三一年についてみよう。北米合衆國にあつては、一九二九年に比較して失業率二倍以上に達しながら、實質勞銀の低落僅に八%、獨逸にあつては、約二四%の失業率を以て、勞銀は九%の増加を示し、英吉利にあつては、一九二九年に比し失業者數二倍に達して勞銀はかへつて九%の騰貴を示してゐる。事實の動きは限界生産力説の示すところと反對の方向に向ふことが多かつた。

まづこのことは、勞銀が使用せらるる勞働の限界生産力よりも高位にあつたことを示してゐる。而して、限界生産力説の示す所によると、勞銀はすべての勞働が使用せられつくす場合の限界生産力に向つて動き、そこに落ちつくはずであるが、此失業者をもすべて併せて考へたる限界生産力は更に著しく低位にあるはずである。勿論此限界生産力（最後に仕事につくであらう勞働者に依存する生産力）がどれだけのものであるか。之を確知する由もない。たゞ若干の推測を加へよう。ダグラスが北米合衆國に於ける事實からの結論によれば、勞働Lと資本C（生産資本）とは其生産力Pの上に於てAの如き關係に立つ。Lの指數は大體に於て〇・七五であるから、前掲の式は取扱へる所の範圍についてみる限り、Bの如き形をとる。²⁾

$$P = L^{\frac{1}{2}} C^{\frac{1}{2}} \dots (A); P = L^{\frac{1}{25}} C^{\frac{24}{25}} \dots (B)$$

このことは、次の内容を示してゐる。資本を一定のものとすると、勞働供給一%の増加は全物理的生産物量に於て、〇・七五%の増加を表す。従つて勞働の限界生産力は勞働一%の追加によ

2) Paul H. Douglas, The Theory of Wages, 1934.

つて○・二五%を失ふわけである。かゝる事情から、勞働の需要の弾力性は⁴であるといふ結論が導き出される。ビッグウが勞働需要の弾力性を³であるといへること、又一九〇九年乃至一九一八年に於ける北米合衆國の工業の勞銀給料の合計が生産物價值の七五%に當ることは、これが傍證として考へられてゐる(世界恐慌以來の此比率は六五%を上下するといはれてゐるが)。さて假に此生産方程式を一應前提とすると共に、勞働の増減十乃至二十%に及ぶとき、此一單位に於けるが如き生産要素、生産力の關係の變動が同様のものであると假定し得るならば、更にまた、休閒資本の活動も亦加はるであらうことを抽象して考へうるならば、例へば二五%に及ぶ失業者が全部雇傭せらるるものとする。その場合に於ける限界生産力の低下は大體、六%であらう。此點からいふと、勞銀は使用せらるる限りの勞働の限界生産力よりも遙に高い。況や、これよりも六%も低いところの存在勞働の限界生産力より更に遙に高い。

もとより勞銀が限界生産力よりたえず上位にあつたといふことに對して、勞働組合の力が作用してゐたことはいふまでもない。それが英吉利の如き場合に於て格別に顯著であつたらうことも、勿論である。けれども、この問題を理論的に取扱ふと次の如くなる。多數の勞働者が團結して、獨占的な地位を占めようとしても、(1)別に若干の組合外の勞働者があり、(2)而も高率の失業がある場合には、次の如き結果とならざるを得ないであらう。效用經濟を前提とすると、從つて限界生産力説の立つてゐる地盤の上に立つて云ふと、失業者が現在よりも低い勞銀に於て勞

働を賣らうとする。企業もこれを雇入れて損失を軽減する。組合内部に失業を生ずる。勿論組合が完全に集團的に對抗して、一部分の失業を承認せざる方針に出ることも出来るが、これは今まで各國の勞働組合のなしとげたる事ではない。組合内部に失業を生ずると、此失業者は又勞銀切下の競争に入りこまざるを得ないであらう。要するに、組合外勞働者の存在、失業の存在、此二の事實の存する場合に於ては、なるほど、勞銀を生産力以上の地位に置かうとする獨占的勢力が作用するにしても、それは理論上、有效ではない。效用經濟の前提から、勞銀が限界生産力までに低下する運動が進行しなければならぬはずである。

このことは、英國の如く勞働組合運動の進める國についてすらも云ひうる點である。ところが、まづ日本について考へよう。現代の日本に於ける勞働組合はいふまでもなく幼稚であり、勞働供給の獨占などとは思ひもよらぬ。けれども、不況時に於ける勞銀が少くも限界企業の限界生産力よりも高位にあつたこと、いふまでもない事實である。北米合衆國について見る。職業別人口を見るに一九三〇年に於て十歳以上男子工業及鑛業約千三百十七萬七千、人口統計によつて、一般人口の年齢構成比率に従ひ十歳以上十九歳迄のものを差引くとして、八百八十二萬八千を得る。これより二十歳以上のものにして、而も差引かるべきものが若干ありとしても、外に婦人勞働者の加へらるべきものがある。一應、少くも八百八十萬として、これを勞働組合所屬員の數と比較しよう。一九二七年に於て、あらゆる勞働組合の所屬員數、四、二四一、五四二人、一九二八年に

於て、四、四四三、五二三一人、一九二九年に於て、四、三三二、二五一一人。アメリカン・ラ・エデレ・エシヨ・オブ・レ・エボア 亞米利加勞働同盟のみにて一九三〇年、二、九六一、〇九六人。なほ米國に於ける工業勞働者被傭者數を見る。一九二九年に於て、八、七八五、六〇〇人、一九三四年に於て、六、六〇〇、一〇〇〇人。なほ英國についてみよう。英國に於ける工業被傭者數、一九二九年に於て、一〇、二二三、〇〇〇人。⁴⁾ 一九三四年に於て、一〇、二三九、〇〇〇人。勞働組合所屬員數、一九二八年に於て、四、六七三、一四四人。⁵⁾ 英國に於てすら、組合外勞働者數の決して無視しがたいことを見る。

これだけの條件の與へられてゐる場合に於ては、效用經濟が前提とせらるる限り、勞銀は急速に、少くも使用せられてゐる勞働の限界生産力までに低下して、企業の没落縮小、従つて失業の増加が停止すべきに拘はらず、それは引きつゞき進行した。このことは、英國をはじめ各國に於ける勞働供給の組合的獨占があるにもせよ、限界生産力が勞銀の動きを説明することの無力さを正直に物語つてゐる。加之、事實は更に多くを物語る。失業の増加に拘はらず、實質勞銀がかへつて増加してゐる。限界生産力説、すゝみては效用經濟を前提とする需要供給説はこれを如何に説明しようとするか。

四

限界生産力説の支持者は、この事實をば他の事情をとり入るることによつて説明しようとする。けれども、それが社會的勢力以外の事情をもちこむに止まる限り、換言すれば、勢力經濟といふ

4) International Labour Review, September 1935, p. 409.

5) Handbook of Labour Statistics, 1931 Edition, p. 397.

前提を新に採用せざる限り、其企圖は遂行せられがたいものであらう。

このことを今ヒックスの主張について見よう。ヒックスは、世界恐慌期の英國に於て、失業の増加に拘はらず、何故に勞銀が上昇したかの説明の爲に若干の事情をもちこんでゐるが、その中、中心的なるものは、次の如くである。企業が流動資本を運轉する間は損失を招く。これを銀行に預け入れると若干とも利子が得られる。そこで勞銀が下らないと、生産を縮小して勞働者を解雇することを有利とする。けれども、一たび解雇すると將來に於て必要とするときに雇入ること
が困難である。そこで將來の事を考へると、あるものを、其用役が特に役に立つものを、損失を忍びても引とどめる。同時に、それらと補完的關係に立つものをも残す。而して、損失を極小限に止めようとする。彼等を引留めようとするだけ勞銀を切下げまいとする。而して、損失が忍びがたきに至つて愈々之を引下げる。さてこれだけの説明が十分に承認せらるべきものであらうか。勞銀を引下げざるは企業にとつて格別に有用なる勞働を手離さざるためであるといふ。さうであるならば、格別に有用でないはずの不熟練職工、即ちいつにても手に入る勞働者の勞銀の低下に對しては障礙がないはずである。ところが前掲の表によると、北米合衆國に於て一九二九年以來、不況の底にあたる一九三二年に至るまで、不熟練職工の勞銀は熟練職工のそれよりも高位にある。若しヒックスのいふが如く、資本家が熟練職工の引止めの爲に勞銀を引下げ得ざるものならば、それのみが割合に高く維持せられ、かゝる必要のない、而していつでも手に入れうる不

熟練職工の勞銀は強く下降すべきではないか。然るに事實は全く正反對である。ヒックスの此説明は机上の空論に過ぎぬであらう。ヒックスは沈滞に際して一旦解雇するときには、將來に於て雇入ること困難なりといふことが抑も何等の根據もない主張であるといはざるを得ぬ。沈滞に際して解雇せられたる勞働者は失業者として待機する。彼等は常に賣られむとする商品である。景氣が恢復する場合に於て、一定の勞銀を拂ふならば、それらはいつでも供給せられる。ヒックスは更に進みていふ。不況が進行して勞銀低下のやむなきに至るとも、生活線 (subsistence level) を維持しうるだけの高さ) にまでは切下げない。それは、どこまでも勞銀を切下げる企業としての惡評を受け好況の時に高き勞銀を拂ふにしても、勞働を得がたいであらう、其企業はそれだけの勞銀は拂つても、安全さを拂はないから。けれども、好況時期に於ても、勞働の供給がそれだけに不足することはない、若干の失業(所謂正常的失業)はつねに残存するほどである。別して世界恐慌のどん底に於て、企業の死活存亡の岐るときに當つて、遠き好況の將來に備ふるなどとは思ひもよらぬはずである。このヒックスの説明は、限界生産力説から、現實の勞銀の動きを説明することのどれだけ困難であるかを示してゐる。要するに、それは與へられたる問題に対する何の説明でもない。

ヒックスの好況に對する準備説に比すれば、惰力の原則によるところの説明は遙に合理的である。一たび或る高さの勞銀が與へられると、その惰力によつて不況に於ても低下しない。この

6) J. R. Hicks, The Theory of Wages, 1932, p. 54 et seq.

7) op. cit., p. 55.

説明の仕方が今までに屢々試みられたることは、シウムペエタアの力説したところである。⁸⁾ところでこれに關するシウムペエタアの批評も適切のものでなく、又情力による説明を試みるものの説明も十分に根本的であるとはいへぬ。シウムペエタアは勞銀の情力による説明を評して次の如くにいふ。現在の勞銀が情力によつて支配せられる、といふけれども、それは畢竟過去の勞銀によつて影響せられる、といふことであり、過去の勞銀そのものは過去に於ける勞働の生産力によつて定まる。さうすると、情性によつて勞銀を説明することは、やはり生産力の作用によつて勞銀を説明することではないか。私は此主張について次の如くに考へる。過去の勞銀がよし過去の生産力によつて定まるにしても、それは情力が如何なる高きに於て作用するかを明にするのみにして、情力の本質が何であるかを示すのではない。加之、一たび情力の存立を認むるとすれば、過去の勞銀とても、それが其時の生産力によつて定まつたとはいひがたく、結局遙に遠き過去からの情力によつて定まつたことを認めざるを得なくなる。勞銀の情力による支配を、すべて生産力の結果にまで解消しようとする試みは、本來無理の企圖である。進みて考ふるに、生産物は勿論、他の生産財の場合にあつても、價格の情力といはるるものがないではない。けれども、それは極めて微力短期のものであつて、需要供給の大勢から直に押しつぶされてしまふ。かるが故に、其價格は如何様にも急激に變動し得る。たゞ勞銀にのみ此の如くに顯著なることは、生産力によつて説明を與へらるることではない。

8) Archiv f. Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik, 42. Bd. の論文に於て。

然らば、惰力による勞銀の説明はそのまゝ是認せらるべきことがらであらうか。私はかう思ふ。惰力といふのは一の比喩である。これは社會的に意味をもつところの言葉にまで翻譯せらねばならぬ。それは勞銀の變動、今の場合についていふと其低下に對する抵抗である。而も此抵抗又は障礙は實質に於て何であるか。それは勞銀が勢力關係によつて左右せらるることを意味するに外ならぬ。今までの勞銀を以て勢力關係即ち地位に應ずるものとする。故に、それだけの勞銀を得ようとする要求が、社會的地位に基くものとして主張せられる。いはゞ勞銀の一定の高さによつて其地位に關する要求を満足せしめようとする。だから、勞働の供給價格がその高さから下りにくい。勞銀を決定するところの惰力の正體は、此の如くに解せらるべきものである。

五

限界生産力説、或は更に廣く見て、效用經濟を前提とするところの勞銀理論は、戦後の勞銀の動きを説明し得ざるばかりではない。勞銀のそれぞれの高さそのものをもまた説明しがたい。このことを、今シウムペエタアの理論を中心として考察してみよう。

シウムペエタアの勞銀理論は、如何に勞銀の現實が理論（一般均衡の理論）を以て説明し得ざるかを示すことに終始してゐる。それはいはゞ、勞銀理論の無力を論證せむとする理論である。一體、一般均衡理論、従つてその中の生産財價格の理論の一部に當るところの勞銀理論は、需要も供給も共に價值原則によつて支配せらるることを前提とする。然るにまづ、供給の側についてみ

る。官吏の子は労働者とならず労働者階級に生れたるものは大體その階級に止まる。他の職業に移りうるにしても範圍は狭く限られてゐる。『企業者も、官吏も、藝術家も、労働者もすべて強制的なる事情によつてそれとなる、自由なる選擇によつてさうなるのではない。』このことは労働の供給が價值原則によつて支配せられざることを意味する。要するに労働の分配を決定するものは、經濟的事情以外のものである。⁹⁾ 需要の側についてもまた同様なることが見得られる。消費財の需要、機械の需要についてみれば、最良のものが最も強く需要せられ、最高の價值をもつ。然るに企業者について見よ。企業者として最も優秀なるものが企業者となるのではない。企業者たり得べき資本の所有、階級的地位等の、一定の資格を有するもののみが企業者となる。其他官吏自由職業についてもまた、さうである。價值の高い用役を提供するものは（報酬の高い仕事に従事するものは——筆者）決して最有能のものではない、それは一定の資格を有するものの中から選ばれる。最高段階の用役すらも平均人の平均能力によつてなしとげられる。¹⁰⁾ 要するに労働の需要も價值原則によつて支配せられてゐない。『價值計算が包括的であり、満足すべきものである爲には、労働力が用役の價值の見地から分配せられ、用役の需要が價值函數に應ずることが必要である。』そのときにのみ一々の用役の價值は正常的である。而も前掲の條件はみたされぬ。

労働者の各種の集團は島々の如くに分立し、其間辛じて交通が行はれる。各の島に於て價值原則が支配する。即ち各種の労働者がそれぞれ一定數だけ存在し、各の集團間に移轉が行はれない。¹¹⁾

9) Schumpeter, Wesen u. Hauptinhalt, S. 349.

10) a. a. O., S. 351.

11) a. a. O., S. 353.

かく修正せらるると、勞銀理論が事實にあてはまる。かくて、現實に於ける勞働の全範圍を通して見ると、價值法則は支配してゐない。¹²⁾

要するに、此勞銀理論は次の如くに解釋せられ得よう。勞働の分配は價值原則に従はぬ。一定の資格地位に従つて各自は一定の仕事即ち用役を営む。此用役の價值に應ずる勞銀が與へられる。さて此見解に對して次の如き批評を加へたい。(1)勞働の分配の上に及ぼす經濟外的事情の作用はまことにその通りである。けれども一應これを社會的條件として取扱ふべきであらう。而も一たび此の如く勞働の分配従つて其種類の決定に及ぼす社會的束縛を考へ、各種のものの數量をある範圍まで固定したるものと考へたらば、それ以上は所謂「勞銀の理論」がそのまゝあてはまるものであるか。シユムペエタアによれば、此問題に對して然りと答ふべきである、企業者の用役の價值は最高なるが故に、高き所得を得る、官吏自由職業者の所得の多いのもまた然り。私の見る所を以てすれば、こゝに一の問題がある。勞働の分配は各自の所屬階級によつて異なり、階級的地位の高いものが高き所得を得る、即ち其勞働の價格が高い。これは、彼自身の認めたる通りである。けれども、此事實の如何にして成立するかが問題となる。效用經濟を前提とすれば、所謂勞銀理論(純粹經濟學的なる)があてはまる外はない。即ち、高き勞銀は用役の價值の結果である。けれども、用役の價值の高さと、此用役を提供するものの階級的地位の高さとの間に平行的なる關係が豫定の調和として含まれてゐるはずはない。神の攝理といふが如き形而上學的要素をもち

こまぬ限り、このことは説明せられがたい。加之、かゝる立場からは、用役の價值が低下してもなほ、勞働の價格の-high ことがそれによつて説明せられない。用役の價值は限界原理によつて定まる、それ故に、一定の官吏、重役の地位につく資格あるものは極めて多く、いはゞ限界效用乃至限界生産力の極めて小となつた場合に（ことに知識階級の失業者を考へよ）、其給料はさまで低下しない。これは所謂前述の意味に於ける勞銀理論の説明し得るところではない。やはり、勞銀に對する要求、即ち供給價格が使用せられてゐる範圍の限界生産力又は價值を定むると見るべきではないか。シユムペエタアの説明とは逆に、勞銀の要求からこれを支拂ひうべき用役の價值が生産方法の工夫より成立すると見るべきではないか。かゝる考方、即ち勢力經濟的なる勞働の供給價格の考をもちこむことによつてはじめて、階級的地位と勞銀との平行をば、形而上學的要素をもちこむことなくして説明し得る。

(2) シユムペエタアの考方によつては、其提起したる問題のすべては解決せられず、又此解決せられざる殘餘がシユムペエタアの見解になほ十分ならざる點の存在することを示してゐると思ふ。其見解によると、土方は如何に其能力が優秀であつても官吏技師の勞働を供給し得ない。いはゞ供給が價值原則に従はない。次に、企業乃至社會もまた、技師の勞働、官吏の勞働を、肉體勞働者の階級から需要せず、たゞ一定の階級だけから需要する。かくして一々の種類の勞働分野は一々の島である。けれども、そこでだけは價值原則が支配する。而して、高級の勞働の勞銀

の高いのは價值高きが故である、即ち效用の大なるが故である。ところが私はこれに對して、何故に高き階級の勞働は價值高きやといふ問題を掲げた。ところが此問題を豫定の調和を以て説明することは、形而上學的であるばかりでなく、十分でない。同一内容の勞働に對する勞銀が男子と婦人によつて異なり、北米合衆國に於ては白人と支那人によつて異なり、南佛蘭西にては佛蘭西人と伊太利人によつて異なる。これらの事實を一の問題として掲げながらシユムペエタは遂にこれに對する説明を與へてゐない。これはそれぞれの社會的地位による供給價格の差異によつてのみ説明せられる。而してこのことは、勞働の供給價格が勞銀の決定の上に著しき作用をもつことを示してゐる。シユムペエタにあつては、各種の勞働の數量と其價值函數とが一切である。それ故に同一内容の勞働を現に供給する以上、支那人と白人との間に、婦人と男子との間に勞銀の差異あることを許さぬ道理となる。

婦人と男子との間に、同一内容の勞働の價格をして差異あらしむるところのものは、勞銀の決定のあらゆる場合に作用してゐると見なければならぬ。それは地位に基づくところの供給價格である。原則としては、價值がこれに追隨しようとする、追隨が十分でないときに供給價格が若干とも變化する。故に供給價格は單に價值の反映でなく、むしろ價值の大きさの達すべき水準を示してゐる。此の如く解することによつてのみすべての勞銀の差等も、又失業の存在するに拘はらず、勞銀の低下せざることも、要するに勞銀理論上の難問はすべて一舉に解決せられる。これ私が效用經濟の地盤から勢力經濟の地盤に轉すべしとする理由である。(一九三五、一、三〇夜)